

11 月

昭和59年 1984

横浜市関係

- 1 県都計審、市の線引き見直し案了承
- 3 中区水町通り「プロムナード・ギャラリー」。▽ヨーク・シンポジウム「新古今若者集」開催。▽「ナショナル・トラスト」をすすめる全国の会」第二回全国大会開催（県政総合センター）
- 5 市、宅地開発要綱を昭和六十年四月から緩和し、十二月から調整区域内の開発許可基準運用を弾力化すると発表。規制から誘導へ。▽市と商工会議所「地域経済情報サービス機関」の基本構想まとめる
- 6 港北ニュータウン内の環境事業局北部工場と余熱利用する地区センターなど四施設の完工式
- 7 市と東急、市営地下鉄三号線を「あざみ野駅」へ接続することで合意。▽地方の時代シンポジウム「高度情報化社会と地域」開幕。▽「港南・こどもまらちづくり絵画展」（港南区主催）地下鉄上大岡駅の地下通路で開催。区内の小学生の作品二、〇三三枚展示（〜11）
- 8 街づくりシンポジウム「都市環境と水辺」開幕
- 11 第四回横浜マラソン開催。▽「横浜の環境を考えるシンポジウム」開催。▽「赤い靴児童文化大賞」（童謡赤い靴を愛する市民の会）、長崎源之助氏らに

自治体・国・社会

- 1 第二次中曽根内閣発足。▽新札デビュー。▽武蔵野市で「電算機の導入を監視する市民の会」が「市民情報の集中管理はプライバシー侵害の恐れあり」として市長を相手に提訴。3 文化勲章、上村松篁、貝塚茂樹ら五氏に授与。6 仙台市長の島野武氏死去（79歳）。8 国土庁地価動向調査、五十九年度上半期の住宅地の全国平均上昇率一・三％。9 経企庁「人生八十年のゆとりと安定のために」と題する国民生活白書報告。12 逗子市長選挙で「緑と子供を守る市民の会」推薦の富野暉一郎氏初当選。15 国土庁、四全総策定のための長期展望を報告。地域が自立、協調する自立調和型社会の構築を強調。16 東京都世田谷区で電話回線埋設溝火災。▽文部省統計数理研究所「国民性の研究」調査結果発表。「世間のしきたりには従うが、大切なのは国家より家族」など本音思考世代が増加。18 自治省の地域政策動向調査。各自治体は地域経済振興策、特に先端技術産業育成が重点施策。20 消防白書報告。出火原因は放火がトップ、二位たばこ。23

12 月

昭和59年 1984

横浜市関係

- 15 金沢シーサイドライン起工式
- 17 区民会議十周年交流会開催
- 20 新「人形の家」起工式。▽金沢埋め立て地、工業等制限法適用除外の再々延長が閣議決定
- 21 市会定例会開催
- 24 第三回横浜文化賞贈呈式
- 28 鶴見区「明日を考えるシンポジウム」開催（鶴見区工業会主催）
- 1 大地震発生を想定した市職員非常動員訓練実施。▽大正活映撮影所跡の記念碑除幕式、中区元町公園内で挙行。▽横浜五大学連合学会「みなどみらい21」をめぐる諸問題をテーマに公開シンポジウム（横浜国大）
- 3 「戸塚区の再編成に関する条例案」発表。▽下水道使用料値上げ案を発表、平均アップ率四七・七％
- 4 みなと経済振興懇談会「先端技術産業立地促進策検討委員会報告書」発表
- ▽株式会社横浜みなどみらい21、M M 21地区の「お祭り広場」構想を発表。オーストラリアのクインズランド州マケクニラ雄二匹を贈与する意向を表明
- 6 総務局、横浜駅東口の行政サービスコーナー移転の方針を表明

自治体・国・社会

- 1 総理府「警察に関する世論調査」発表。26 六都県市地震対策研究会「首都圏直下の地震および東京湾津波の危険に関する研究」報告。28 地方自治体の定員管理調査、三、二、三〇、七四〇人で前年比九一〇人減。29 厚生省「丸山ワクチン」の治験期間を引き続き三年間延長すると決定。
- 1 新「割賦販売法」施行。3 地方自治経営学会「公・民のコスト比較」報告書。▽インド、ボパールの化学工場毒ガス漏れ事故。6 中小企業近代審、中小企業の技術開発政策のあり方についての中間報告提出。9 米原子力空母カールビンソン横須賀寄港。▽一九九〇年代に世界的水危機到来、水資源保護の長期的戦略必要（米ワールドウォッチ研究所）。▽地方自治協会「市町村の規模・能力に応じた事務再配分」報告。10 中央省庁、公社公団の不適正・不適切な経費支出一七億円（会計検査院報告）。12 税関検査は憲法二一条が禁じた検閲にはあたらぬ（最高裁判決）。13

- 14 | 横浜市大学長が市の将来構想発表
- 18 | 中区「野毛地区街作りを考える会」発足
- 19 | 港北区小机・鳥山地区の多目的遊水池建設計画で建設省、地元説明会始める
- 21 | 東戸塚地区の超高層住宅建設計画、県都計審で決定。▽よこはま水辺賞（よこはまかわを考える会）受賞式。
- ▽山下公園でポートヨコハマ・ウィントイルミーネション点灯
- 22 | 県、横浜、川崎三首長懸談会、精神薄弱者能力開発センター設立で合意
- 24 | 特勤手当訴訟の控訴審判決で原告の北見正一さん勝訴
- 25 | 市緑の環境整備審議会「横浜にふさわしい緑の確保と保全・管理のあり方について」を市長に答申
- 27 | 新年度予算で市の外債発行が認められる。▽市病院事業経営問題研究会、市立病院の経営健全化に関する報告書提出
- 4 | 特勤手当訴訟で市と元五局長、上告を断念すると発表
- 5 | 昭和五十九年「横浜市災害状況」速報、火災は三年連続減少
- 7 | 市長、新年度は郊外部の施設整備などに重点を置く方針、予算編成は積極基調で行うと表明（年頭記者会見）
- 8 | ジャパンボウル出場の選手代表とチアガールが市長を表敬訪問

- 通産省、経済協力白書発表。14 | 経企庁「拡大する米国経済と高金利下の世界経済」（世界経済白書）発表。15 | データベース自体を著作物として著作権法により保護すべき（著作権審議会報告）。16 | 自治体が造成した臨海工業用地四、二五三ha売れ残り（地方自治協会の報告）。17 | 中華人民共和国で大分県の「一村一品運動」を絶賛。18 | 「科学技術白書」報告。26 | 神奈川県情報公開訴訟で「原告は公開拒否処分を取り消しを求める法律上の利益あり」とし、差し戻し判決（東京高裁）。22 | 国民の六三％はエネルギーの過剰摂取（厚生省国民栄養調査）。24 | 前東京都知事美濃部亮吉氏死去（80歳）。29 | 日本海側の豪雪続く。上信越、北陸線マヒ。
- 3 | 日米首脳会談（ロサンゼルス）開催。▽大学、企業などの科学技術研究費総額七兆一、八〇八億円、GNP比二・五八％（総務庁調査）。5 | 厚生省、養護児童等実態調査発表。▽自治省、地域活性化センター（仮称）設立構想発表。8 | 厚生省「厚生行政基礎調査」発表。11 | 県の「住宅統計調査」発表。

- 9 | 新本牧地区のシンボルマーク、高橋聡明さんの作品に決定
- 17 | 市大医学部新校舎建築工事の起工式（金沢区福浦）。▽「愛の母子像」、港の見える丘公園フランス山で除幕式
- 18 | 「市政百周年記念事業基本構想検討委員会」の初会合、会長に吉國二郎氏選出。▽市監査委員、瀬谷区瀬谷町の障害者地域活動ホームの建設問題で住民の請求を退ける
- 19 | 第一回「水辺セミナー」（よこはまかわを考える会主催）開催
- 23 | 公害対策局、南区弘明寺周辺の大岡川で濁水のため弱ったコイ七〇匹を救出
- ▽地域文庫への配本車による配本の存廃をめぐる「配本制度の存続拡大を求める連絡会」と図書館側との話し合い開催
- 24 | 新本牧の街づくりに公益信託制度を導入することが決定。名称は「公益信託・ヨコハマ中区まちづくり本牧基金」
- 27 | 「第一回国際青年の年神奈川大会」開幕（県立音楽堂）
- 28 | 保土ヶ谷区中央連合町会、市議会定数は正を求める署名運動を始める。▽「横浜エフエム放送株式会社」に郵政省がFM放送の予備免許を交付
- 31 | 「地盤沈下対策指導要綱」を新横浜駅地区と戸塚駅地区を対象に四月一日から施行すると発表

- 15 | 日米首脳会談（キャンベラ）開催。▽全国六五二都市の総人口九、一六三万人、全国人口の約七七％（全国市長会の調査）。▽横綱北の湖引退を表明。17 | 関西電力高浜原子力発電所三号機が営業運転開始。日本の原発二八基、二、〇五六万キロワット。▽芥川賞、木崎さと子氏「青桐」に決定。18 | サービス産業の異業種間交流や組織化を進め信頼度の向上目指せ（通産省サービス産業研報告）。19 | 米は日本人の主食として最もふさわしいと考える、九一・八％（総務庁世論調査）。20 | 日本の婦人の地位は向上した、七八％（総理府のモニター調査）。21 | 国税庁、最高路線価発表。対前年引き上げ率七・五％。24 | 寝たきり・痴呆性老人の施設として病院とホームを統合した介護施設の制度化が必要（社会保障制度審議会提言）26 | 「情報公開法」を求める市民運動の交流集会。28 | 長野県信更町の国道19号線で、スキーバス転落事故。30 | 文部省、家庭育児書「現代の家庭教育」乳幼児期編」作成配布。

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。\*印は日付不確定のため新聞発行日。